

令和元年度

事業報告

令和元年度事業報告

(平成31年4月～令和2年3月)

《運営の基本》

第1 事業目的	4 頁
第2 事業戦略・事業構造	4 頁
第3 事業重点	4 頁

《具体的な事業内容》

第1 データの収集・管理	5 頁
1. 交通事故統合データベース(マクロシステム)の構築・管理	
2. 交通事故例調査データベース(マイクロシステム)の構築・管理	
3. チェック体制の強化	
4. セキュリティ脆弱性診断の実施	
5. その他の情報管理	
第2 交通事故例調査の実施	6 頁
1. 調査方針	
2. 交通事故調査事務所の活動概要	
3. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」(国土交通省受託研究)に伴う調査	
4. 高速道路の逆走事故例調査	
5. その他の特定交通事故例調査の活動概要	
6. 調査手法・分析方法の改善等	
7. 交通事故例調査データの外部提供	
第3 総合的な調査分析研究	10 頁
1. 自主研究	
2. 共同研究	
3. 受託研究	
4. 調査研究審議会の開催	
第4 成果の提供・知識の普及	12 頁
1. 第22回交通事故調査分析・研究発表会の開催 (後援：警察庁、国土交通省、内閣府)	
2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布	
3. インターネットによる成果提供	
4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD頒布	
5. 講師派遣・学会発表	
6. 寄稿・学会誌への投稿	
7. メディア取材・一般問合せ対応	
8. 受託集計	
9. インターン研修の実施	
第5 国際交流及び情報交換	15 頁
1. 国際会議等への参加と情報交換	
2. その他の外国機関との交流・支援	
第6 管理事項	16 頁
1. 理事会・評議員会の開催状況	

2. 監事監査等の実施状況
3. 規程等の整備
4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項
5. 賛助会員に関する事項
6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況

【別添資料】

1	つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）	22頁
2	令和元年度「自主研究」一覧表	23頁
3	令和元年度「共同研究」一覧表	26頁
4	令和元年度「受託研究」一覧表	29頁
5	令和元年度「研究報告書」一覧表	33頁
6	令和元年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表	34頁
	(1) イタルダ・インフォメーション	
	(2) 研究発表会論文	
	(3) 各種統計・研究報告書・海外情報	
7	令和元年度「講師派遣・学会発表」一覧表	38頁
8	令和元年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表	40頁
	(1) 定期寄稿	
	(2) 非定期寄稿	
9	令和元年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表	41頁
10	評議員・役員一覧表	45頁
	(1) 評議員	
	(2) 役員	
	(3) 退任した評議員・役員	

《 運営の基本 》

第1 事業目的

交通事故総合分析センターは、平成4年3月「交通事故に関する総合的な調査研究を通じて、交通事故の防止と交通事故による被害の軽減を図ることにより、安全、円滑かつ秩序ある交通社会の実現に寄与すること」を目的に財団法人として設立され、平成24年4月に公益財団法人に移行した。

第2 事業戦略・事業構造

1. 交通事故の防止・被害軽減のための必要な情報の収集・管理
関係行政機関・団体から各種データの提供を受けて、「交通事故統合データベース」（マクロデータ）を構築管理するとともに、自ら交通事故例調査を行い「交通事故例調査データベース」（ミクロデータ）を構築管理する。
2. 交通事故と人間・道路環境・車両に関する総合的な調査研究・成果の提供
収集蓄積されたマクロデータ及びミクロデータを活用して、交通事故と「人」・「道」・「車」に関して総合的な調査分析研究を行い、その成果を広く一般に提供することにより、官民それぞれの立場で行う交通安全対策に貢献する。

第3 事業重点

令和元年度においては、上記の基本方針に基づき各種事業を推進したが、特に次の事項を重点的に推進した。

1. 公益財団法人として、各種事業の公益性及び財団運営の透明性の維持・向上に努めた。
2. 収支決算については、経常収益が予算約6億2百万円に対し、実績約5億82百万円と予算比約20百万円の減収であった。他方、経常費用は、予算約5億48百万円に対し、実績約5億75百万円と予算比約9百万円減少し、（評価損益等調整前）当期経常増減額は約7百万円の黒字となった。
3. ユーザーニーズを踏まえた交通事故例調査の充実を図るとともに、新たに次世代ミクロシステムを構築した。
4. 自動運転、先進安全自動車に係る交通事故に対応するために、「自動運転交通事故例調査分析体制設立準備室」を設置し、自動運転社会に適応した調査体制の整備に努めた。
5. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き国土交通省から受託し、実施した。
6. 地理情報システム（GIS）を活用して、特定の道路や地域の交通事故を分析するなど、分析研究の高度化を図るとともに、事故発生リスクを評価する「交通事故リスクアセスメント」手法の研究を推進した。
7. 「交通事故統合データベース（マクロデータベース）」及び「交通事故例調

査データベース（マイクロデータベース）」に基づく、各種提供情報が、交通安全対策の検討、立案等に資するために重要な基盤情報となることを常に念頭に置き、正確な情報を安定的に提供すべく、チェック手法、体制等を充実強化した。

《 具体的な事業内容 》

第1 データの収集・管理

1. 交通事故統合データベース(マクロシステム)の構築・管理

(1) 交通事故統合データベースの種類

センターは、「人」「道」「車」という交通事故の三要素を中心に交通事故に関する総合的な調査分析研究を行うため、関係行政機関・団体からその保有するデータの提供を受け、これらを有機的に統合した「交通事故統合データベース（マクロデータベース）」を構築管理している。

令和元年度は、警察庁からの交通事故統計データ及び運転者管理データ、国土交通省からの自動車登録データ及び道路交通センサスデータ、総務省消防庁から救急搬送人員データ、自動車工業会の協力を得てASV（先進安全自動車）情報データ等の各種データの提供を受け、次の8つデータベースから構成する「交通事故統合データベース（マクロデータベース）」の充実を図った。

- 交通事故データベース
- 交通事故・当事者カウントデータベース
- 交通事故・救急搬送統人員合データベース
- 交通事故・免許統合データベース
- 違反事故歴統合データベース
- 交通事故・道路交通センサス統合データベース
- 交通事故・車両統合データベース
- 乗員・車両カウントデータベース

(2) 提供を受けたデータの種類等

令和元年度は、関係機関・団体から最新のデータの提供を受け、交通事故統合データベースを構成する各種データベースを最新情報に更新し、データベースの充実を図った。

その主なものは、次のとおりである

- 交通事故情報 約 38万件
(令和元年中に発生した交通事故件数)
- 免許情報 約 9,122万件
(令和元年末現在の免許保有者数と取消者数)
- 自動車登録情報 約1億8,064万件
(令和元年末現在の登録車両台数と抹消車両台数)

2. 交通事故例調査データベース(マイクロシステム)の構築・管理

つくば及び東京の交通事故調査事務所で収集した交通事故例調査データを交通事故例調査データベース(マイクロデータベース)により適切に管理した。

また、交通事故例調査データをより有効に活用し、更なる交通事故の防止と交通事故による被害軽減に資するため、データのユーザ(自動車メーカー等)のニーズも踏まえ、マイクロデータの調査項目、調査マニュアル、提供方法等を見直し行うなど、新たに「次世代マイクロシステム」を構築した。

3. チェック体制の強化

交通事故統合データベース(マクロデータベース)に基づく各種集計結果の正確性・信頼性を確保するため、引き続き、専従チェック要員の配置、二重チェック体制の確立等チェック体制を強化するとともに、職員に対してミス要因分析結果、防止方策等について必要な研修を実施した。

4. セキュリティ脆弱性診断の実施

昨今のサイバー攻撃の現状に適確に対処するために、外部ネットワーク及びWEBシステム全般について、第三者機関(セコムトラストシステムズ(株))による外部脆弱性診断を実施した。

脆弱性診断の結果、複数の問題点が検出されたため、各システム運用・開発会社等に対して、直ちに改修作業を行わせ、問題の脆弱性の解消を図った。

5. その他の情報管理

情報セキュリティポリシーに基づき、情報管理体制を強化し、適切に情報管理業務を行った。また、「イタルダセキュリティニュース」の発行等により、センターを取り巻くサイバー攻撃の現状についての職員教養を適時実施し、情報セキュリティに関する職員の意識啓発を図るなどにより、個人情報保護に必要な情報管理体制を強化した。

また、「機器及びシステムの更改に関する整備5ヶ年計画」に基づき、計画的な機器更改やバージョンアップ等によるソフトウェアの保守管理を行い、システムの脆弱性による危険性を回避し、機器障害によるシステム停止を未然に防止するなど、更なる情報セキュリティの高度化を図った。

第2 交通事故例調査の実施

1. 調査方針

令和元年度は、警察庁をはじめ、警視庁、茨城県警察、埼玉県警察、千葉県警察その他の道府県警察、消防、協力病院等の協力を得て、交通事故例調査を推進した。

令和元年度には、調査対象事故を死亡重傷事故と併せて先進安全自動車に係る事故に重点指向した調査を推進したところ、一般マイクロ及び特定マイクロを合わせて年間目標調査件数「200件以上を目指す」に対して196件の調査件数で、ほぼ目標を達成することができた。

また、交通事故発生時から交通事故例調査データが早期に活用できるよう、原則として半年以内に調査分析を完了するなど、調査分析の短縮化に努めた。

2. 交通事故調査事務所の活動概要

(1) つくば交通事故調査事務所

平成5年4月に設置した「つくば交通事故調査事務所」においては、茨城県警察、消防署、筑波メディカルセンター病院等の協力を得て、土浦警察署、つくば警察署を始め、茨城県内の警察署・高速道路交通警察隊の管内において、一般交通事故例調査（道路交通の状況、運転者の状況、車両の状況、人の傷害の状況その他の交通事故に関係する事項について総合的に調査する交通事故例調査をいう。）を中心に実施した。

令和元年中の調査着手件数は144件で、死傷程度別の内訳は、死亡事故26件、重傷事故59件、軽傷事故57件、物損事故2件であった（別添1参照）。

	死亡	重傷	軽傷	物損	計
令和元年	26	59	57	2	144
平成30年	46	75	38	1	160

(2) 東京交通事故調査事務所

平成28年4月に設置した「東京交通事故調査事務所」においては、警視庁、千葉県警察、埼玉県警察をはじめ、消防、救急救命病院等の関係機関のほか、自動車メーカー等からの協力を得て、主に首都圏、及び全国の特定交通事故例調査（特定の事故類型、事故状況等について原因等の分析研究に資することを目的とする交通事故例調査）を中心に実施した。

令和元年中に実施した主な特定交通事故例調査件数は、「病院を起点とした交通事故例調査（医工連携）」42件（前年45件）、「D-Call調査」5件（前年25件）であった。

また、令和元年度は、インターンシップ制度により、引き続き東京都市大学の院生及び学生3名を交通事故例調査の補助業務等に従事させた。

なお、首都圏における一般交通事故例調査の実施について、東京交通事故調査事務所の体制等を考慮しつつ、引き続き検討を進めた。

3. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」（国土交通省受託研究）に伴う調査

国土交通省から引き続き受託し、特別重要調査対象事故及び重要調査

対象事故（昨年度からの継続案件及び次年度への継続案件を含む。）について、調査・分析を実施した。

(1) 調査選定件数

令和元年度の選定件数は、「特別重要調査対象事故」（センターが事故現場、運送事業者等の現地調査を行い、事故の要因分析及び再発防止策の提言を行うもの）2件、「重要調査対象事故」（運輸局及び沖縄総合事務局が実施した事故調査結果に基づき、事故の要因分析及び再発防止策の提言を行うもの）4件であった。

(2) 事業用自動車事故調査委員会の開催

令和元年度は、事業用自動車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催（そのうち1回は中止）し、特別重要調査対象事故3件及び重要調査対象事故の4件の審議を実施し、議決された事故調査報告書については国土交通省に提出した。

平成元年度において公表された事故調査報告書は、特別重要調査対象事故2件及び重要調査対象事故5件である。

(3) 実証実験の実施

事故調査対象として選定された事案のうち、事故車と同じ型式・仕様の実験車両を使用してその原因の推定・分析のための資料を得るため、令和2年2月に交通研・熊谷試験場において「大型トラックの曲線部通過限界の実験」（京急電車と大型トラックの衝突事故）を実施した。

4. 高速道路の逆走事故例調査

「2020年までに高速道路での逆走事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して、全国規模で行った。

交通事故例調査は、東京及びつくばの各交通事故調査事務所及び研究部との合同により計5件の調査に着手し、分析研究・報告書の作成は研究部において行った。

5. その他の特定交通事故例調査の活動概要.

(1) 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析

令和元年度は、東京医科歯科大学、帝京大学、埼玉医科大学及び日本医科大学の救命救急センターの協力を得て、医師及び調査員のほか、自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者（コンソーシアムメンバー）が参加する事例検討会において、事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて被加害部位等の検討を行う症例検討会を開催した。

令和元年度は、42件のミクロ調査を実施した。

(2) 救急自動通報システム（D-Call Net）運用評価のための事故例調査

認定 NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク (HEM-Net) が平成 29 年 4 月から実運用している D-Call Net 通報によりドクターヘリが出動した交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を詳細に調査し、D-Call Net の効果を明らかにして、交通事故での救命率向上を図るための調査を全国規模で行った。

令和元年中は、全国警察の協力を得て、D-Call Net 搭載車が関与する交通事故例を 5 件の調査を実施した。

(3) 安全性評価への事故・実測データの活用方法の交通事故例調査

経済産業省事業「自動走行システムの安全性評価技術構築に向けた研究開発に向けたプロジェクト (SAKURA プロジェクト)」と連携して、自動運転技術開発・安全評価に関する事故例調査、PCM 導入手法等の事業に関する調査分析研究のための事故例調査を実施した。

令和元年中は、既存のマイクロ調査を含む 10 件のマイクロ調査の詳細分析を行って、3 件の PCM を作成した。

6. 調査手法・分析方法の改善等

(1) 調査資器材、調査体制等の整備充実

自動運転社会に適確に対応するために、3D スキャナ、PC-Crash、CDR、GTS 等の新たに解析資器材を整備し、解析時間の短縮、解析精度の向上等交通事故例調査の高度化を図った。

また、調査員に対しては、自動車メーカーの技術開発者や部外研修機関講師による先進安全自動車 (ASV) 技術の開発状況・調査着眼点等の研修を実施することにより、調査員のスキルアップを図った。

特に、令和元年度は、CDR 操作・解析技術の習得により EDR 情報の適正な収集を図るため、ボッシュ社主催による BOSCH-CDR 講習に 6 名を受講させた。

(2) イベントデータレコーダー (EDR) 情報の収集状況

事故時にエアバッグが展開すると、衝突前後の速度変化、アクセル操作のオン・オフ状況、ブレーキ操作のオン・オフ状況等が記録されている EDR 情報の事故解析の有用性にかんがみ、令和元年中は、保有する EDR 情報読取装置 (CDR) を 2 台のほか、自動車メーカーにデータの読取り協力を得て、令和元年中は 63 件を収集し、令和元年度末までに 252 件の EDR データを蓄積した。

(3) ドライブレコーダー情報の収集状況

ドライブレコーダーは、交通事故発生時前後の車両、歩行者等の挙動、道路交通環境等の情報が映像に加えて、音声や加速度、GPS に基づいた位置情報など併せて記録されており、交通事故解析や事故再現シミュレーター作成に有効に活用できることから、令和元年中は 64 件を収集し、令和元年度末までに 169 件のドライブレコーダー等の情報を蓄

積した。

7. 交通事故例調査データの外部提供

個別の交通事故例調査データは、個人情報保護及び事故関係者の協力の確保の観点から、センター内部における分析研究の目的で収集しているがデータの有用性に鑑みて、交通事故例調査データを活用した分析研究が交通事故防止及び交通事故による被害の軽減に資することが見込まれ、かつ、情報の保全管理措置を適正に講じ得る組織に対しては、審査会及び特定情報管理規程に基づく警察庁の承認手続を経て提供できるようにしている。

令和元年度は、「事故調査ファイル」等 221 件を自動車メーカー等に提供した。また、「事故例調査ファイル」に加え、オプションデータとして EDR 情報、シミュレーション情報、人身傷害情報等を外部提供した。

なお、令和元年度においては、「次世代マイクロシステム」の構築と併せて、マイクロデータを WEB で提供できる新マイクロ提供サービスを整備した。

第3 総合的な調査分析研究

交通事故の実態を的確に把握し、効果的な交通安全施策の検討・立案に資するため、「交通事故統合データベース（マクロデータベース）」及び「交通事故例調査データベース（マイクロデータベース）」の各種データを活用し、「人」「道」「車」の観点から、令和元年度は、自主研究 10 件、共同研究 8 件、受託研究 13 件の合計 31 件の研究に取り組んだ。

なお、分析研究に従事する職員（以下「主任研究員及び研究員」という。）には、自動車技術会、交通工学研究会等の研究機関の機関誌への論文投稿や発表会や研修会に積極的に参加し、調査分析研究の充実に努めた。

1. 自主研究

(1) 研究員等による自主研究

主任研究員及び研究員は、それぞれ独自の課題を設定して自主研究を積極的に進めた。

その研究成果は、研究報告書に取りまとめて、国会図書館のほか関係機関・団体に無償で配布するとともに、広く一般に有償又は無償で提供し、成果の普及に努めた。また、その成果の一部は、イタルダ・インフォメーション、研究発表会、講師派遣、寄稿等により公表し、交通安全思想の普及に努めた。

(2) 自主研究の課題

令和元年度に取り組んだ自主研究の課題は合計 10 件であり、その研究成果は、第 22 回研究発表会、他の研究機関による発表会（自動車技術会

等)、学会誌等で公表した。(別添2参照)。

(3) 「客員研究員」による調査分析研究

外部の非常勤の研究者である「ITARDA 客員研究員」制度に基づき、令和元年度には合計2名の大学教授等客員研究員として、調査分析研究に従事し、令和元年度には、第22回研究発表会において、「実事故データを用いた自転車事故発生要因の分析～出会い頭事故に注目した事故データベース間の比較～」(伊藤大輔 名古屋大学大学院工学研究科助教)の発表があった。

2. 共同研究

(1) 共同研究の実施

センターが保有する「交通事故統合データベース(マクロデータベース)」及び「交通事故例調査データベース(マイクロデータベース)」の各種データを活用して、専門知識の相乗効果を勘案し、共同研究を実施することが適当であると認められる研究テーマについて、外部研究機関・団体と共同研究を行った。

令和元年度には、初めて平成29年度から消防庁より提供を受けている約40万件の救急搬送人員データを用いて「救急搬送データの活用に関する調査研究」を東京都市大学との共同研究を実施した。

令和元年度に取り組んだ共同研究テーマは8件である(別添3参照)。

(2) 共同研究報告書の発行

令和元年度に発行した研究報告書は、次の2件である(別添5参照)。

- 「二輪車事故の特徴分析による事故・死者数の低減研究」
- 「車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析(その2)」

3. 受託研究

(1) 受託研究の実施

センターが保有する「交通事故統合データベース(マクロデータベース)」 「交通事故例調査データベース(マイクロデータベース)」の各種データ及びセンターの専門知識を活用して、交通事故の防止及び被害軽減に資する課題について受託研究を実施するとともに、その成果の一部を学会発表、学会誌への投稿等により公表した。

令和元年度の受託研究は13件である(別添4参照)。

(2) 受託研究報告書の作成

令和元年度に作成した受託研究報告書は、10件である(別添5参照)。

4. 調査研究審議会の開催

調査研究審議会は、センターの調査研究事業の公正かつ円滑な遂行を図るため必要な事項を審議するもので、交通安全に関する行政機関・団体や学術研究者等の委員 15 名により構成されている。

令和元年度は、11 月 13 日（水）に、調査研究審議会（委員長：鈴木春男先生）開催して、委員 14 名が出席し、次のテーマについて報告、発表し、審議を行った。

- (1) センターの運営状況
- (2) 最近の調査研究の概要
 - 最近の主なマイクロ調査活動状況
 - 救急搬送データの活用に関する調査研究
 - シートベルトによる保護性能向上に関する調査研究
 - 衝突被害軽減ブレーキ等の効果分析
- (3) 新たな研究事業の展開等について
 - 高齢運転者の交通事故軽減に向けた調査研究
 - M-MOCS の運用実態と救急救命の効果分析に関する調査研究
 - ITARDA と VUFO の連携
 - 「運転頻度等問診票」「物損事故データ」等を活用した調査研究
 - 新マイクロシステムの構築

第 4 成果の提供・知識の普及

1. 第 22 回交通事故調査分析・研究発表会の開催

（後援：警察庁、国土交通省、内閣府）

(1) 概要

令和元年 10 月 24 日（木）、「一橋講堂」（東京都千代田区）において、交通安全対策に携わる関係機関・団体、研究者、一般参加者等 411 名の参加を得て開催した。

研究発表の共通テーマを「自動運転導入を見据えた超高齢社会における交通事故分析」とし、発表したテーマは次のとおりである。

No.	発表テーマ	発表者
1	高齢運転者の検挙違反・認知機能検査結果と交通事故	研究部研究第一課 研究員 斎藤 達也
2	高齢者の出会い頭事故における事故特性	研究部 主任研究員 成川 岳宏
3	子供・高齢同乗者の被害軽減に向けたシートベルトの課題	研究部 主任研究員 谷口 正典
4	衝突被害軽減ブレーキ(AEB)の追突事故低減効果補足分析	研究部 主任研究員 木下 義彦
5	衝突被害軽減ブレーキ(AEB)の世代別効果分	研究部

	析	研究員 近藤 直弥
6	ミクロ調査から見た車線逸脱事故の特	つくば交通事故調査事務所 調査員 鳥飼 顕史
7	実事故データを用いた自転車事故発生要因の分析～出会い頭事故に注目した事故データベース間の比較～	研究部 客員研究員 伊藤 大輔 (名古屋大学大学院工学研究科 助教)

(1) 参加者の主な内訳

- ・自動車/運輸関係 34%
- ・官公庁 12%
- ・非営利団体等 7%
- ・研究者、大学 12%

(2) 反響

当日、来場者に対しアンケートを実施(回収率72.2%)したところ、「全体の構成・評価」は「良かった、まあ良かった」は76.3(前回68.9%)、「発表スライドの見やすさ」は「良かった、まあ良かった」は81.1%(前回40.9%)等の評価を得た。特に、「ミクロ調査から見た車線逸脱事故の特徴」、「衝突被害軽減ブレーキ(AEB)の世代別効果分析」の関心が高かった。

(3) 主な改善要望

改善要望としては、「ミクロ分析などイタルダならではの発表内容の充実」、「グラフ表記、ポイントの明確化など、より発表内容の分かり易さ向上」、「会場環境の改善(移動性、飲み物、照明の明るさ等)」等意見が寄せられた。

2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布

(1) 概要

「イタルダ・インフォメーション」(センターの調査分析研究の成果の中から、社会的関心の強い課題を選定して分かり易く解説した広報誌)を5回発行した。同広報誌は各2万7千部を印刷し、交通安全に関わる行政機関、県市町村、自動車メーカー、研究機関、教育機関、その他関係機関・団体や関心を持つ個人に幅広く無償配布した。

また、過去の「イタルダ・インフォメーション」は全てウェブサイトに掲示しており、無償でダウンロードできる。

(2) 令和元年度発行一覧表

No	発行月	タイトル	執筆者
129	元年5月	高速道路と二輪車	浜田主任研究員
130	元年7月	全国市区町村別交通事故死者数(平成30年)	渉外事業課

131	元年 8 月	小学生にシートベルトを適切に着用させていますか	谷口主任研究員
132	元年 10 月	訪日外国人によるレンタカー事故	西田・大庭研究員
133	2 年 3 月	軽乗用車の衝突被害軽減ブレーキ (AEB) の効果分析	近藤研究員

3. インターネットによる成果提供

(1) 資料提供・ダウンロード数等

令和元年度には、ウェブサイトにて次の情報を掲載し、センターの分析研究成果の提供及び交通安全思想の普及・啓発を図った (別添 7 参照)。

	提供資料名	平成 30 年度	令和元年度	前年度比
1	イラダ [®] インフォメーション	196,142	196,687	100%
2	(英) イラダ [®] インフォメーション	4,080	3,731	91%
3	研究報告書	2,964	2,808	95%
4	統計書等	9,492	14,999	158%
5	Facebook (投稿数)	62	46	74%
6	交通事故事例集 (DL)	-	31,475 (R1.9~R2.3)	-

(2) WEB 訪問者数 (セッション数)

令和元年度にホームページにアクセスしてきた訪問者数 (セッション数) は、約 38 万人であった。

平成 30 年度	令和元年度	前年度比
310,406 人	378,762 人	122%

(3) インターネット会員制度

分析研究成果の一般への提供を推進するため、ウェブサイトは逐次改修、充実に努めており、平成 23 年 5 月からは無料会員制度を開始し、「交通統計」その他各種統計など無償でダウンロードできることとした。

インターネット会員は、「無料会員」と「有料会員 (プラチナ会員)」とがあり、会員の種別ごとにダウンロード可能なコンテンツや集計ツールの利用範囲が決められている。

令和元年度末のインターネット会員数は次のとおりである。

無料会員	有料会員 (プラチナ会員)
7, 627 名	31 社 81 名

(注：プラチナ会員年会費は 20 万円)

(4) ウェブサイトの充実

インターネットにより資料提供の充実を図るとともに、昨今のサイバ

一攻撃によるセキュリティの向上を図るために、令和元年度には Web サイトリニューアルを図り、令和元年 9 月から運用を開始した。

4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD 頒布

調査分析研究の成果を広く提供するため、各種の研究報告書、「交通統計」、「交通事故統計年報」等の各種統計の書籍・CD (エクセル・フォーマット等によるウェブサイトからのダウンロードを含む) を有償頒布 (実費) した。

5. 講師派遣・学会発表

調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行うため、各種研究発表会、交通関連機関・団体が実施する講演会・研修会等に講師を 30 回派遣した (別添 7 参照)。

6. 寄稿・学会誌への投稿

交通関連機関・団体・学会が発行する定期刊行物等計 13 誌に延べ 39 回寄稿して、調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行った (別添 8 参照)。

7. メディア取材・一般問合せ対応

調査分析研究の成果を広く国民に提供するため、新聞社やテレビ局等のマスメディアから、分析研究成果に関する取材対応及び交通事故の集計データの提供を延べ 151 回行った (別添 9 参照)。

8. 受託集計

交通事故の防止と交通事故による被害の軽減に資するため、交通事故防止及び被害軽減に取り組んでいる機関・団体や自動車メーカー、研究機関・研究者などから、センターが保有する「交通事故統合データベース」及び「交通事故例調査データベース」の中から交通事故データの集計を 133 件受託し、委託者の要望に応じて集計結果の提供を行った。

9. インターン研修の実施

インターン研修生として、日本大学危機管理学部生 2 名を迎え入れ、令和元年 9 月に 5 日間のインターン研修を実施した。

第 5 国際交流及び情報交換

1. 国際会議等への参加と情報交換

(1) IRTAD の準会員の活動

IRTAD の準会員として、同機関が発行する報告書の事前確認や日本から IRTAD に提出するレポートに係る業務を遂行するとともに、令和元

年4月にフランス・パリで行われた運営会議に2名の職員を参加させ、運営会議において、「AEBの対四輪追突防止効果」について発表した。

注：IRTADとは、1988年にOECD内に設置された国際組織であり、交通安全に資する情報を提供することを目的として、OECD加盟国を中心に活動している。日本からは当センターが警察庁、科学警察研究所等と共に参加している。

(2) IGLAD 会議への事参加

調査分析研究の高度化を図るため、令和元年9月に（スウェーデン：イェーテボリ）で開催された事故調査データの標準化を検討する国際会議（IGLAD 会議）に2名を参加させて、必要な情報交換を行った。

(3) その他

令和元年度に行った国際交流及び情報交換は次のとおりである。

日程	対象	内容	対応者
6月11日～15日	ICEM 2019 meeting 韓国・ソウル	・イタルダ活動紹介 ・日本のD-Call Netの紹介	2名
10月24日～30日	スペイン～EVU 2019 Congress ドイツ VUFO 他（経産省事業）	・欧州事故調査協会会議 ・事故DB構築技術の情報交換	2名
1月24日～28日	オーストラリア アデレード	・アルゴリズム標準化会議	1名
2月13日～16日	スウェーデン スtockホルム	・アルゴリズム標準化会議	1名
2月17日～19日	インドネシア ジャカルタ	・国交省ソフトインフラ事業	1名

2. その他の外国機関との交流・支援

令和元年度は、海外の交通研究機関等に対し、次の研修を実施した。

No	年月	国・組織
1	7月9日（火）AM	JICA アジアアフリカの8か国8名
2	1月24日（金）AM	JICA 関西 課題別研修「交通安全」
3	2月6日（木）AM	タイトヨタ

第6 管理事項

1. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催

ア 第1回定例理事会（令和元年5月23日）

- 平成30年度事業報告及び収支決算について審議し、それぞれ原案のとおり承認された。
- 資金運用状況について報告した。
- 任期満了及び任期途中で辞任の申出のあった評議員の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。

- 任期満了で重任の申出のあった理事及び監事について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 定時評議員会の開催についての必要な事項について審議し、原案のとおり承認された。

イ 臨時理事会（令和元年6月11日）

- 評議員会における役員選任を受けて、常務理事の互選を行い、矢作伸一理事を常務理事に選定した。
- 理事の事務分掌等については、矢作理事が調査部長を兼務することが承認された。また、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるとき、理事長の職務を代行する順序を矢作常務理事、大塚常務理事の順とすることについては、原案のとおり承認された。

ウ 臨時理事会（令和元年8月1日）

- 調査研究審議委員1名が任期途中で辞任したことにより、堀内守司氏を調査研究審議委員に選出する提案について、理事及び監事全員が同意の意思表示をしたことにより、定款第52条の規定に基づき理事会の決議があったものとみなされた。

エ 第2回定例理事会（令和元年12月5日）

- 任期途中で辞任の申出のあった評議員の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案のとおり承認された。
- 評議員会会長の選任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案とおり承認された。
- 任期途中で辞任の申出のあった理事の後任について、評議員会に対する理事会提案を審議し、原案とおり承認された。
- 評議員会の開催に必要な事項（評議員会みなし決議の提案）について審議し、原案のとおり承認された。
- 交通事故統合データベース管理規程の一部改正について審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員候補について常勤役員候補者推薦委員会で審議した結果を報告した。
- 常勤役員が、本年度上期における各人の職務執行状況についてそれぞれ報告した。
- 令和元年度財政収支の見通しについて報告した。
- 資金運用状況について報告した。
- 新マイクロシステムについて報告した。
- 第22回研究発表会の開催結果について報告した。
- 調査研究審議会を開催結果について報告した。
- 自動運転交通事故例調査分析体制設立準備室の設置について報告した。

オ 臨時理事会（令和2年2月3日）

- みなし評議員会における役員選任を受けて、常務理事の互選を行い、上坂克巳理事を常務理事に選定した。
- 理事の事務分掌等については、上坂理事が研究部長を兼務することが承認された。また、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるとき、理事長の職務を代行する順序を矢作常務理事、上坂常務理事の順とすることについては、原案のとおり承認された。

エ 第3回定例理事会（令和2年3月5日）

- 令和2年度事業計画について審議し、原案のとおり承認された。
- 令和2年度資金運用方針については、関連する令和元年度資金運用状況についての報告をした後に審議し、原案のとおり承認された。
- 令和2年度収支予算について審議し、原案のとおり承認された。
- 自動運転グループの設置及び関係規程改正について審議し、原案のとおり承認された。
- 職員給与規程の一部改正について審議し、原案のとおり承認された。
- 常勤役員が、本年度下期における各人の職務執行状況について報告した。
- コンプライアンス研修について報告した。
- 内閣府公益認定等委員会の立入検査状況について報告した。

(2) 評議員会の開催

ア 定時評議員会（令和元年6月11日）

- 任期満了の評議員2名の後任重任2名として、神谷俊広氏及び橋本昭朗氏の選任について、また、任期途中の1名の辞任しについて審議し、原案のとおり承認された。
- 任期満了の役員5名の後任として、矢作伸一氏、石川博敏氏、山崎薫氏、小松啓治氏の理事4名、平井敏文氏の監事1名の重任5名の選任について審議し、原案どおり承認された。
- 平成30年度事業報告について報告を受けた後、同収支決算について審議し、原案のとおり承認された。
- 令和元年度事業計画及び同収支予算について報告した。
- 平成30年資金運用報告及び令和元年度資金運用方針について報告した。

イ 臨時評議員会（令和2年1月6日）

- 任期途中で辞任をされた評議員4名の後任として、片桐裕氏、坂口正芳氏、金井道夫氏及び高野登氏の4名を選任する議案について
- 任期途中で辞任された評議員会会長の後任に、坂口正芳氏を選任

する議案について

- 新たに上坂克巳氏を理事に選任するとともに、任期途中で辞任の申出のあった1名の後任に、高橋知道氏を理事に選任する議案について

以上3件の提案について、評議員全員が同意の意思表示をしたことにより、定款第30条の規定に基づき評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 監事監査等の実施状況

- (1) 監事監査（令和元年5月20日）

平成30年度における会計及び業務に関する監事監査が、石附監事及び平井監事により実施された。

その結果は適正であると認められ、第1回定例理事会（5月23日開催）及び定時評議員会（6月11日開催）において報告された。

- (2) 内閣府公益認定等委員会立入検査（令和2年1月17日）

平成30年度事業報告及び同収支決算について検査を受け、公益目的事業が適切に行われていると認められた。

3. 規程等の整備

公益法人制度改革三法にの精神に従い、事業の公益性や財団運営の透明性を向上させるため、また、運営実態に即した規則体系を整えるため、各種規程や理事長達の整備を進めた。令和元年度中には次の規程類の制定や一部改正を行った。

- 交通事故統合データベース管理規程（一部改正）（第2回定例理事会）
- 事務局規程規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 文書管理規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 旅費規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 職員給与規程（一部改正）（第3回定例理事会）
- 自動運転交通事故例調査分析体制設立準備室の設置について（理事長達：制定）（6月25日）
- 特別研究員に関する要綱（理事長達：一部改正）（7月24日）
- 職員給与規程細則（理事長達：一部改正）（12月9日）
- プライバシーポリシー（理事長達：一部改正）（3月2日）
- 情報機器及び記録媒体の使用（理事長達：一部改正）（3月4日）
- 自動運転グループ運営要綱（理事長達：制定）（3月24日）
- 新型コロナウイルス感染防止対策室（理事長達：制定）（3月31日）

4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項

(1) 評議員

- 令和元年度末の評議員 14名…別添10(1)のとおり。
- 令和元年度中の報酬総額(評議員会出席に対する謝金)
……………24万円

(2) 役員

- 令和元年度末の役員 13名……別添10(2)のとおり。
(理事11名、監事2名)
- 常勤役員の兼務状況(但し、使用人分給与は支給していない。)
 - ・ 理事長(総務部長)
 - ・ 常務理事(研究部長、調査部長)
- 令和元年度中の常勤役員報酬は(通勤手当を除く)
……………総額3,946万円
- 令和元年度中の非常勤役員の報酬総額……………81万円
(理事会出席及び監査に対する役員報酬)

(3) 事務局職員

令和元年度末の事務局職員は、正規職員11名、専門職職員27名、契約職員5名、出向職員19名、派遣職員1名、アルバイト職員6名の合計69名である。

5. 賛助会員に関する事項

賛助会員の状況は次のとおりである。

年度	平成30年度末	令和元年度末	増減
賛助会員	10法人	10法人	なし

6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況 (百万円未満切り捨て)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (当該事業年度)
経常収益	6億39百万円	6億17百万円	5億82百万円
経常費用	5億89百万円	6億4百万円	5億75百万円
評価損益等調整前 当期経常増減額	50百万円	13百万円	7百万円
当期経常増減額	45百万円	14百万円	18百万円
正味財産期末残高	86億25百万円	86億18百万円	85億50百万円
公益目的事業会計 の収支相償の額	34百万円	▲8百万円	▲21百万円

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和2年5月

公益財団法人 交通事故総合分析センター

別添 1

つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）

年	区分	死亡事故	重傷事故	軽傷事故	物損事故	合 計	
							特定ミクロ
H5		18	27	22	6	73	
H6		43	79	140	14	276	
H7		44	87	128	28	287	
H8		46	88	147	22	303	
H9		47	87	158	12	304	3
H10		59	114	182	17	372	71
H11		54	108	220	38	420	120
H12		37	90	251	23	401	101
H13		41	80	158	17	296	13
H14		51	117	222	12	402	94
H15		43	132	188	4	367	66
H16		41	110	207	9	367	61
H17		34	99	204	6	343	51
H18		23	94	210	5	332	41
H19		11	85	204	6	306	40
H20		21	77	242	4	344	43
H21		13	77	172	1	263	12
H22		44	61	99	1	205	59
H23		36	66	98		200	74
H24		37	94	72		203	66
H25		43	111	34	1	189	40
H26		41	76	25	2	144	35
H27		37	75	50		162	35
H28		45	81	39	1	166	35
H29		38	86	43		167	35
H30		46	75	38	1	160	17
H31		26	59	57	2	144	29
合計		1,019	2,335	3,610	232	7,196	1,141
	割合	14.2%	32.4%	50.2%	3.2%	100.0%	15.9%

注1)「一般ミクロ」とは、つくば事務所の発生日を基準として暦年ごとの調査件数である。

注2)「特定ミクロ」とは、特定ミクロ調査分析研究に用いた一般ミクロ調査件数の内数である。

別添2

令和元年度「自主研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当) (共同研究者)	研究内容・成果
1	マニュアル作成	免許・違反事故履歴統合データベースのマニュアル作成 (平成27年度～継続) (研究第一課)	(内容)運転者の過去の事故・違反経験とその後の事故・違反特性に関する研究に使用している“違反事故履歴統合データベース”の幅広い活用のために、データ項目の整理、集計ソフトウェア使用方法及び当該データベースを使った分析事例を整理することで、当該データベースをより多くの者が利用できる環境作りを行う。 (成果)令和元年度は、「高齢者講習」認知機能検査結果等の項目を含めて構築した違反事故履歴統合データベースの検証作業を昨年度に引き続いて行うとともに、当該データベースを利用した自主研究、受託研究、受託集計等を行った。なお、当該データベースの利用を重ねるに伴い、様々な問題点も明らかとなり、それらの問題点の解決や、利用の多様化を図るために、センター内に検討会を設置した。 (成果公表) データ活用の一環として、高齢運転者の認知機能低下と運転・事故に関する分析結果を土木計画学学会で発表(2019)、これまでのデータ分析結果に基づく人視点の事故対策をまとめ、交通科学学会で講演(2019)
2	高齢運転者対策	交通違反特性を考慮した高齢運転者の交通事故対策に関する研究 (令和元年度) (研究第一課)	(内容)高齢運転者の交通違反での検挙状況と交通事故特性の関係を分析することで、交通違反特性に着目した高齢者の運転能力評価及び高齢運転者の交通事故対策を検討する。 (成果)認知機能検査結果の第2分類を中心に、検査結果及び過去3年間の検挙違反歴とその後の事故特性を、免許違反事故履歴統合データベースを使って分析した。その結果、検査後2年間に交通事故の第1当事者となる率は、過去2年間に検挙違反歴がある者が高く、その中でも第2分類は第3分類の者より高いこと等が明らかとなった。分析結果から、免許更新率の高い第2分類の中で、検挙違反歴がある者にはその後の事故率が高くなること等を示すことで行動変容等を促すことが有効と考えられる。第22回交通事故・調査分析研究発表会で「高齢運転者の検挙違反・認知機能検査結果と交通事故」として、また分析センターHPで論文として公表した。
3	交通事故分析	AEB 搭載情報による事故低減および傷害軽減効果の分析 (平成29年度～継続) (木下主任研究員)	(内容)昨年の分析結果の修正および追加分析の実施。 (成果)年齢別の効果分析を暴露量による分析に修正し、同時に免許取得年別分析を追加。重回帰分析の結果と併せて研究発表会にて報告。

4	交通事故分析	<p>先進交通事故自動通報の事故分析</p> <p>(平成28年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員)</p>	<p>(内容)D-Call Net アルゴリズムの ISO 化活動の一環として、本格運用 2 年目となる D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例分析を行う。</p> <p>(成果)調査体制構築のため、第 55 回交通科学学会学術総会で必要性を訴求し、日本自動車工業会との連携により 2 社との研究協定を締結。また、その活動と並行して独自に 5 事例の調査分析を実施し課題の有無を確認した。</p>
5	標準化	<p>D-Call Net アルゴリズムの標準化</p> <p>(平成30年度～継続)</p> <p>(木内主任研究員)</p>	<p>(内容) D-Call Net で活用中の死亡重傷確率推定アルゴリズムについて、ISO 化活動を推進する。</p> <p>(成果)経済産業省からの支援を受けて、自動車技術会の規格活動のリーダーとして推進中。正式に ISO/TC22/SC36/WG7 の活動項目としての登録を完了。次年度からのタスクフォース活動に向けて、WG7 議長、事務局との調整を完了した。5 月 14 日にキックオフ WEB 会議開催予定。</p>
6	交通事故分析	<p>千葉県 M-MOCS の効果分析</p> <p>(元年度～)</p> <p>(木内主任研究員)</p>	<p>(内容)千葉県では、日本医科大学千葉北総病院への救急車搬送時間を短縮するための交通信号制御システム(M-MOCS)を導入している。千葉県警から入手した M-MOCS 情報と消防本部から入手した救急搬送データをマッチングすることにより時間短縮効果を把握する。</p> <p>(成果)2～12 月末までの 11 ヶ月分の M-MOCS データと搬送データの入手を完了。現在、マッチング中。また、次年度研究に向けて、北総病院ラピッドカー(ドクターカー)への M-MOCS 車載器の搭載を準備中。</p>
7	交通事故分析	<p>軽乗用車の高齢運転者による交通事故</p> <p>(平成30年度～継続)</p> <p>(近藤研究員)</p>	<p>(内容)近年、普及当初より高性能なセンサーを搭載した衝突被害軽減ブレーキ(AEB)により、作動速度の向上や歩行者等の検出が可能になりつつある状況。AEB の世代別に 1 当軽乗用車となる対四輪追突事故、人对車両事故の事故状況別、運転者特性別の事故被害軽減効果を把握し、更なる効果向上の方向性を提言する。</p> <p>(成果)マクロ分析により、AEB の特徴と限界を昼夜別、1 当速度別、1 当行動別、1 当年齢別に把握した。特に対歩行者 AEB に関して、右折時に作動する AEB とすることで効果向上が望める。</p> <p>(令和元年第 22 回交通事故・調査分析研究発表会で発表済)</p> <p>(イタルダインフォーメーション 133 号)</p>

8	交通事故分析	<p>子供・高齢同乗者の被害軽減に向けたシートベルトの課題</p> <p>(元年度)</p> <p>(谷口主任研究員)</p>	<p>(内容)近年、交通弱者と呼ばれる歩行者、子供、高齢者が被害に遭う割合が高くなってきており、重点的な取り組みが必要となっている。軽・小型・普通自動車の同乗者の人口 10 万人当たりの死亡重傷者数の経年推移を見ると、6～12 歳の子供と 65 歳以上の高齢者層は、20～64 歳の非高齢者層に比べて減少度合が小さく、対策の遅れが見られる。子供、高齢の同乗者についてシートベルトの着用有無の視点で事故実態を調査、分析した。</p> <p>(成果)子供はベルト着用率が低く、また着用していてもベルトの掛け方が不適切なことによって事故時に車室内に身体が干渉し受傷しているケースが多いことが分かった。高齢者は、ベルトの拘束力で受傷し、死亡重傷者数の増加に繋がっていることが分かった。10/24 イタルダ研究発表会で分析結果を報告した。</p>
9	交通事故分析	<p>高齢者の傷害特性と中低速域における事故特性に関する研究</p> <p>(30 年度～令和元年度)</p> <p>(成川主任研究員)</p>	<p>(内容)高齢者の衝突時の状況を調べ、特に、最も死亡重傷者の多い中低速速度域での傷害実態と組み合わせて分析することで、車体特性や乗員保護装置の最適化による高齢者乗員を見据えた技術の方向性を示す。</p> <p>(成果)高齢者全体の傾向として、四輪乗員の高齢者の死亡者数が低減していない。さらに高齢者の出会い頭事故の特徴としては、死亡重傷に占める割合が大であり、信号制御無しの場合では、運転能力の低下が要因として考えられる。また、出会い頭では拘束装置が作動しない事故が多く、拘束装置の作動率向上による乗員の初期拘束性を上げる必要が大きいことも明らかになった。また、車車間通信等による認知サポートも有用と考えられる。令和元年 ITARDA 研究発表会で報告。</p>
10	交通事故分析	<p>交通事故例調査分析検討会 (出会い頭事故)</p> <p>(令和元年度～継続)</p> <p>(成川主任研究員)</p>	<p>(内容) 出会い頭事故において人・道・車の総合的観点から分析検討することで、事故防止および被害軽減のための各種対策に資する基礎資料を充実・整備する。さらに、当活動を通じてマイクロデータの活用状況を調査員と共有し、今後の事故例調査活動の質向上を図る。</p> <p>(成果)</p> <p>抽出マイクロデータについて現象の見える化を実施中。当事者の位置関係が時間毎に確認でき、事故前の速度や減速度などを仮定し状況を確認できるシミュレーションツールを作成した。また、事故当事者の人的要因系のバリエーションツリー、要因系統図の検討を行っている。人的要因に関する議論も多いことから、つくば事務所からは人担当者 2 名も参加中。①四輪のシステムのうれしさと限界把握、②二輪車・自転車のできる方策の検討、の二本立てで進めている。</p>

別添3

令和元年度「共同研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当) (共同研究者)	研究内容・成果
1	交通事故分析	路上横臥による交通事故 死予防対策の検討 (令和元年度) (成川主任研究員) (滋賀医科大学)	(内容) 交通事故死傷者低減にむけた対策の一環として、人対歩行者の内、路上横臥のマクロ統計事故分析を実施した。死亡と重傷以下、重傷と軽傷の差異に影響を及ぼす因子を明らかにするとともに、地域による発生差異などを明確にし効果的予防対策につなげる。 (成果)①損傷主部位の感度が最も高く、次に速度の感度が高く、40km/h 以上で死亡率が急増する、ひき逃げ有りの事故は無しに対して死亡確率、重傷確率がそれぞれ 2 倍以上になる、一方、年齢は若年層から高齢まで年齢についてはあまり差が無い等が分かった。②地域差の分析のため速度と件数をヒートマップで定性的に視覚化した結果、関東以西の大都市圏に多く北部には少ないことが確認できた。那覇は件数が最も多いが速度が低い、大阪、名古屋では都心において速度が高い、都市圏は世田谷など中心部の速度は低いが、周辺の埼玉、千葉、神奈川など速度が高いなどが分かった。 (研究報告書発行済)
2	高齢者の事故	四輪乗員事故時の受傷 状態の分析 (29年度～R 元年度) (成川主任研究員) (公益社団法人自動車 技術会インパクバイオメカニク ス部門委員会)	(内容)四輪乗員の衝突事故において、医療データが存在するミクロ事故データを活用し事故分析を行い、高齢者と非高齢者の比較も含めた様々な傷害のメカニズムに関する知見を得る。 (成果)大きな外傷を伴わない大脳損傷の事例を中心に、年齢が高い乗員を優先し 12 件の事例を抽出し、車両挙動から乗員挙動と傷害発生の起因となった衝撃を推定し傷害の発生機序を推定した。外部傷害を伴わない大脳損傷の状況および骨折に至らない軽微な外傷レベルでも大脳に重大な損傷が発生する可能性があること等が明らかになった。(研究報告書発行済)
3	二輪車事故	二輪車事故の特徴分析 による事故・死傷者数の 低減研究 (平成28年度～継続) (堤主任研究員) (一般社団法人 日本自 動車工業会)	(内容)二輪車の出会い頭事故と右折事故における事故要因や発生状況などを分析し、二輪車の事故件数や死傷者数の低減についての方策を検討する。 (成果)今年度の具体的テーマは「二輪車の出会い頭事故と右折事故」とし、内容は下記に絞った。 ・二輪車の出会い頭事故の特徴分析 ・二輪直の右折事故の特徴分析 (研究報告書) 製本版は2年 3 月発行

4	交通事故分析	<p>車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析 (その2)</p> <p>(元年度)</p> <p>(谷口主任研究員)</p> <p>(一般社団法人 日本自動車工業会)</p>	<p>(内容)コンパティビリティ(適合性)とは、異なるサイズの車同士の前面衝突における安全の両立性を意味している。大きい車の攻撃性と小さい車の自車保護性のバランスによる相互のダメージの大きさの違いを課題として捉え、その最適化(最小化)を目的とする。車両相互の重量差や速度差、衝突エネルギー量の相互分担、乗員の衝撃耐性などがコンパティビリティの主な決定因子であり、それらの実態を昨年度調査・分析した。今年度は、昨年度の分析の続きを更に進めるとともに、受傷・内容の詳細、受傷メカニズムについて分析を行った。</p> <p>(成果)車両重量 800~1000kg では当該重量範囲の車同士の死亡重傷者数が多く優先的対策箇所とし、それ以上の車両重量では、コンパティビリティ課題が優先的対策箇所であることを明確にした。死亡重傷における受傷部位は、胸、腹が多く、主にステアリング干渉、シートベルト負荷によって発生していることが分かった。また、バンパ高さのマッチングが重傷化を抑制するために有効であることが分かった。</p> <p>(研究報告書:2年3月に発行済み)</p>
5	交通事故分析	<p>D-Call Net 事故事例調査研究</p> <p>(平成28年度~継続)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p> <p>(特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク)</p>	<p>(内容)D-Call Net アルゴリズムの ISO 化活動の一環として、本格運用 2 年目となる D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例分析を行う。</p> <p>(成果) 調査体制構築のため、第 55 回交通科学学会学術総会で必要性を訴求し、日本自動車工業会との連携により 2 社との研究協定を締結。また、その活動と並行して独自に 5 事例の調査分析を実施し課題の有無を確認した。</p>
6	交通事故分析	<p>千葉県 M-MOCS の効果分析</p> <p>(令和元年度~)</p> <p>(木内主任研究員)</p> <p>(日本医科大学千葉北総病院)</p>	<p>(内容)千葉県では、日本医科大学千葉北総病院への救急車搬送時間を短縮するための交通信号制御システム(M-MOCS)を導入している。千葉県警から入手した M-MOCS 情報と消防本部から入手した救急搬送データをマッチングすることにより時間短縮効果を把握する。</p> <p>(成果)2~12 月末までの 11 ヶ月分の M-MOCS データと搬送データの入手を完了。現在、マッチング中。また、次年度研究に向けて、北総病院ラピッドカー(ドクターカー)への M-MOCS 車載器の搭載を準備中。</p>
7	交通事故分析	<p>都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究</p> <p>(平成30年度~継続)</p> <p>(大橋主任調査員・東京事務所)</p>	<p>(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車の開発等の交通事故の被害軽減対策について検討する。</p> <p>(成果)医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、令和元年度は42件の調査を実施した。交通事故例調査結果に基づき、医師、調査員及び研究協力者において、PPT 等を用いて事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行う症例検討</p>

		(東京医科歯科大学・帝 京大学・日医大千葉北 総)病院・埼玉医科大学)	会を7回開催し、28事例について検討を行った。42事例の内14事例 については、症例検討会が COVID-19対策で未実施となっている。
8	交 通 事 故 分 析	シートベルトによる保護 性能に関する調査研究 (平成30年度～継続) (辻主任調査員・東京事 務所) (東海理化・オートリブ)	(内容)平成27年及び平成28年のデータを受領し、交通事故統合デ ータベースとのマッチング作業を行い、データベースを構築し、シート ベルトのフォースリミッター作動状況を確認する。 (成果)肋骨骨折、肋骨骨折の加害部位がシートベルトと推定した事故 事例について、シートベルトを回収し、各シートベルトメーカーにおい てベルトに加わった荷重等物理量を推定した結果を持ち帰り、傷害と の関係について調査研究し、30年度報告書を作成した。シートベル ト回収は継続して実施中。

別添4

令和元年度「受託研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当者(課)) (共同研究者)	委託元	研究内容・成果
1	交通事故後の意識調査	交通事故後の生活の様子と精神健康に関する調査 (平成27年度～令和元年度) (研究第一課)	警察庁 科学警察研究所	<p>(内容)適切な交通事故被害者の支援を可能とするため、交通事故で負傷した者を対象とし、調査対象者が経験した交通事故について必要なデータを収集・解析するとともに、調査対象者に事故後の生活の様子等に関するアンケート調査を実施する。</p> <p>(成果)平成 30 年度からは、調査場所に東京交通事故調査事務所を追加し、調査対象者も同意を得た負傷者本人及びその家族に加え、死亡者遺族にまで拡大した。対象者には、アンケート調査用紙を送付するとともに、対象事故に関する概要データを作成した。さらに、アンケート回答者の中で同意を得た者には、1年後に追跡のアンケート調査用紙を送付した。</p> <p>令和元年度は、年度末に成果物(初回調査(負傷):送付 33 件、回収 29 件、未回収 4 件。初回調査(遺族):送付 5 件、回収 5 件、未回収 0 件。追跡調査:送付 29 件、回収 27 件、未回収 2 件)を納品した。</p> <p>なお、本研究は、追跡調査の実施等のため、令和 2 年度以降、共同研究として継続する予定である。</p>
2	交通事故分析	平成 30 年度 高速道路の保安全管理業務に伴う交通事故の分析及び事故対策業務 (平成30年度～継続) (研究第一課)	中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社	<p>(内容)高速道路等点検作業に伴う自動車交通事故防止対策検討のために、事故データの分析及びそれに基づく交通事故社内運転者管理手法の検討、さらに安全運転管理者を対象とした研修及びその効果評価等を行う。</p> <p>(成果)平成 30 年度分データを追加した事故分析の結果、事故状況に変化がないことを確認した。具体的安全対策検討のために、昨年度の研究成果に基づき社内事故報告書の改善に向け人的要因項目を整理するとともに、高速道路等点検業務の実態把握のための現地調査を行った。これらの作業結果及び昨年度の安全運転管理者向け研修の効果評価等を参考に、今年度も安全運転管理者向けの研修を実施した(ただし、新型コロナ対策のため WEB)。</p> <p>全ての業務内容を「報告書」にとりまとめた。</p> <p>(成果公表)職場の交通安全教育におけるテキストデータの活用事例として、日本交通心理士大会で発表(2019)。</p>

3	事業用自動車	<p>事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務</p> <p>(平成29年度～継続)</p> <p>(研究第二課)</p>	国土交通省道路局	<p>(内容) 事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策検討を行う。また、自転車乗用中及び車両相互・単独の交通事故に関して、信号交差点数、交通量、土地利用等の要因を考慮したリスク評価の検討を行い、その評価結果を踏まえ、今後の交通安全対策に活用する方策の提案を行う。</p> <p>(成果) 事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策検討を行った。また、幹線道路の車両相互・単独(自転車除く)事故リスク評価手法の精度向上に加え、歩行者・自転車事故のリスク評価について、その利用の考え方(案)の作成を行った。</p> <p>(研究報告書: 令和2年2月)</p>
4	自動走行	<p>歩行者・自転車事故の個別的事故分析に基づく自動運転の事故軽減効果計測手法等の研究開発</p> <p>(30年度～継続)</p> <p>(研究第二課)</p>	埼玉大学	<p>(内容) 生活道路における歩行者・自転車事故を対象に、自動運転技術で回避困難と考えられる事故の分析、自動運転技術の事故低減効果の推定及び自動運転技術で回避困難な事故とその道路環境に関する分析を行っている。また、自動運転技術の事故低減効果の向上のための道路協調型対策の検討として、交通シミュレーションによる自動運転と交通渋滞に関する関係の分析、道路協調型対策の効果及びその対策実施個所の優先度のとりまとめを行っている。本受託研究では、主として、これらの検討に必要な交通事故データ等の集計分析を行っている。</p> <p>(成果) 埼玉県の生活道路における歩行者・自転車事故(死亡・重傷)の特徴を確認するとともに、生活道路の H29 及び H30 事故データ(約 130 件)を対象に、自動運転技術(ASV)による回避の可能性を確認した。</p> <p>(研究報告書: 令和2年3月)</p>
5	人体傷害	<p>車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析</p> <p>(平成16年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p> <p>(つくば事務所)</p>	国土交通省自動車局	<p>内容) 国土交通省自動車局から、第10次交通安全基本計画で「24時間死者数を2,500人以下」を目標とする令和2年を目前に控え、当該事業のこれまでの取組及び今後の対策に関する統括・提言を行う必要があることから、今までの研究成果及び課題をとりまとめ、車両安全対策検討会等への報告・提言を行うこととなる。なお、関連してJARIから「四輪車対自転車の出会い頭事故」の基礎資料の委託</p> <p>(研究報告書: 令和2年)</p>

6	事業用自動車	<p>事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析</p> <p>(平成26年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p> <p>(つくば事務所)</p>	国土交通省自動車局	<p>(内容)国土交通省自動車局からの委託を受け、社会的影響が大きい事業用自動車の重大事故について、事故の要因や事故に至った背景等について事故調査、分析を行うとともに、実行性のある再発防止策の提言を行うため、センターに設置した「事業用自動車事故調査委員会」において、再発防止策の審議頂き、報告書を取りまとめる。</p> <p>(成果)事業用自動車事故調査委員会で議決された事業用自動車の重大事故の調査・分析等を取りまとめた報告書を作成した。</p> <p>(研究報告書:元年7月、10月、12月)</p> <p>(国土交通省のウェブサイトで同時公開)</p>
7	事業用自動車	<p>事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査</p> <p>(平成7年度～継続)</p> <p>(研究第三課)</p>	(公社)全日本トラック協会	<p>(内容)全日本トラック協会からの委託を受け、事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成する。</p> <p>(成果)事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成した。</p> <p>(研究報告書:元年8月)</p> <p>(委託元のウェブサイトで公開:元年9月)</p>
8	二輪車事故	<p>二輪車事故自動通報システムに関する調査研究</p> <p>(令和元年度)</p> <p>(堤主任研究員)</p>	一般社団法人日本自動車工業会	<p>(内容)交通事故データの分析によって二輪車事故自動通報システムの効果の事前検討を行い、導入方針決定のための基礎資料とする。</p> <p>(成果)今年度の具体的なテーマは「二輪車事故の形態の特徴や実態の分析」とした。二輪車のための事故自動通報システムの発報条件を、当センターのマクロデータ及びマイクロデータを用いて検証した。</p> <p>(研究報告書)製本版は2年3月発行</p>
9	交通事故分析	<p>都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究</p> <p>(平成28年度～継続)</p> <p>(大橋調査員・東京事務所)</p>	コンソーシアムメンバー	<p>(内容)交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急体制の改善、より安全な自動車の開発等の交通事故の被害軽減対策について検討する。</p> <p>(成果)医師及び調査員のほか自動車メーカー、サプライヤー等の研究者協力者(コンソーシアムメンバー)の協力を得て、令和元年度は42件調査を実施した。</p>

10	交通事故分析	<p>高速道路における逆走事故例調査</p> <p>(平成28年度～継続)</p> <p>(研究二課・東京事務所・つくば事務所)</p>	<p>高速道路各社</p>	<p>(内容) 高速道路における逆走事故が多発しており、「2029年までに逆走による重大事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して行う。</p> <p>(成果) 東京及びつくば交通事故調査事務所の調査員のほか、研究部研究員(兼調査員)との合同により、10件の調査を実施した。</p> <p>(研究報告書: R元年7月(H30.8～R元年.7業務分))</p>
11	交通事故分析	<p>D—Call Net 事故事例調査研究</p> <p>(令和元年度～)</p> <p>(木内主任研究員・東京事務所)</p>	<p>公益社団法人自動車技術会</p>	<p>(内容) D—Call Net アルゴリズムのISO化活動の一環として、本格運用2年目となるD—Call Netの効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例分析を行う。</p> <p>(成果) 調査体制構築のため、第55回交通科学学会学術総会で必要性を訴求し、日本自動車工業会との連携により2社との研究協定を締結。また、その活動と並行して独自に5事例の調査分析を実施し課題の有無を確認した。</p>
12	国際協調	<p>高速道路上落下物調査と分析</p> <p>(令和元年度)</p> <p>(木下主任研究員)</p>	<p>自動車技術会</p>	<p>(内容) ISO(国際標準化機構)傘下の会議体にて予防安全システムの試験法と試験ダミーの標準化を検討しているが、新たに自動車技術会が高速道路の落下物対策の検討を提案。日本としても事故データのマクロ分析結果および具体的な落下物の状況報告を予定しているのでITARDAの受託による調査研究を実施し日本からの提案につなげる情報を構築する。</p> <p>(成果) 交通統計による落下物事故の集計結果、首都高での落下物実態調査結果に基づき非金属、金属の16分類で落下物個数分布を整理し、併せてパトロールカー同乗調査の動画等も含む報告書として完成させて提出済み。</p> <p>(研究報告書: 2年3月)</p>
13	自動走行	<p>自動運転システムの事故削減効果評価の検討に関する調査</p> <p>(令和元年度)</p> <p>(木下主任研究員)</p>	<p>国土交通省自動車局</p>	<p>(内容) ASV6の安全技術のあり方検討WGで、混在交通下に自動運転車を導入した際の影響及び留意点を検討することを計画したので、ITARDAが保有する事故データを活用して自動運転車の事故削減効果を試算した。</p> <p>(成果) ミクロ事故例375件を用いて四輪車・二輪車が関与する39事故パターン別にAEBおよび自動運転装備時の事故回避率を分析、算出し報告書として提出済み。</p> <p>(研究報告書: 2年3月)</p>

別添5

令和元年度「研究報告書」一覧表

研究種別	No.	研究報告書名	担当者(課)
共同研究	1	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 －二輪車の出会い頭事故と右折事故－	堤主任研究員
共同研究	4	車対車の前突事故におけるコンパチ課題の分析(その2)	谷口主任研究員
受託研究	2	二輪車事故自動通報システムに関する調査研究	堤主任研究員
受託研究	3	事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価に よる交通安全対策検討業務	研究第二課
受託研究	4	歩行者・自転車事故の個別的事故分析に基づく自動運転の事故 軽減効果計測手法等の研究開発	研究第二課
受託研究	5	車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査 分析結果報告書	研究第三課
受託研究	6	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務	研究第三課
受託研究	7	事業用貨物自動車の交通事故の傾向	研究第三課
受託研究	10	高速道路における逆走事案の調査・分析業務	研究第二課
受託研究	11	D-Call Net 事故事例調査研究	木内主任研究員
受託研究	12	高速道路上落下物調査と分析	木下主任研究員
受託研究	13	自動運転システムの事故削減効果評価の検討に関する調査	木下主任研究員

別添6

令和元年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表

(1) イタルダイインフォメーション (総ダウンロード件数 約20万件)

順位	コード	タイトル	計
1	info65	特集・車両の横転事故	9,898
2	info43	追突事故はどうして起きるのか ～その時の運転者のエラーは～	9,547
3	info124	アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故	9,322
4	info73	事故と違反を繰り返すドライバー	8,443
5	info118	高齢歩行者の道路横断中の事故	5,231
6	info72	ちょっとのお酒なら大丈夫なの!?	5,203
7	info130	全国市区町村別交通事故死者数 (H30年)	4,706
8	info128	四輪車後退時の事故	4,458
9	info69	道路環境からみた出会い頭事故	3,949
10	info114	駐停車中のドア開放事故	3,548
11	info33	人はどんなミスをして交通事故を起こすのか	3,475
12	info8	若者事故	3,228
13	info132	訪日外国人によるレンタカー事故	3,049
14	info129	高速道路の二輪車事故	2,962
15	info107	運転操作の誤りを防ぐ	2,849
16	info116	子供の歩行中の事故	2,779
17	info95	信号交差点における右折事故	2,756
18	info83	自動車と歩行者の事故	2,564
19	info131	小学生にシートベルトを適切に着用させていますか?	2,308
20	info126	軽乗用車運転中の後期高齢者による死亡事故	2,291

注) ダウンロード数上位20位を記載

(2) 研究発表会論文 (総ダウンロード件数 約3万7千件)

順位	タイトル	計
1	第18回 交通事故・調査分析研究発表会 携帯電話等の使用が要因となる事故の分析 日本語版	2,416
2	設立25周年記念フォーラム 高齢運転者事故の特徴と発生要因 日本語版	2,281
3	第21回 交通事故・調査分析研究発表会 AEBによる追突事故低減効果の分析 日本語版	1,710
4	第21回 交通事故・調査分析研究発表会 高齢運転者の認知機能と交通事故分析 日本語版	1,633
5	第13回 交通事故・調査分析研究発表会 電動アシスト自転車事故の特徴 日本語版	1,452
6	第18回 交通事故・調査分析研究発表会 駐停車中のドア開き事故 日本語版	1,401
7	第15回 交通事故・調査分析研究発表会 自転車と歩行者の交通事故の実態 日本語版	1,356
8	第22回 交通事故・調査分析研究発表会 衝突被害軽減ブレーキ(AEB)の世代別効果分析 日本語版	1,158

9	第22回 交通事故・調査分析研究発表会 高齢運転者の検挙違反・認知機能検査結果と交通事故 日本語版	1,034
10	第14回 交通事故・調査分析研究発表会 子どもの飛び出し事故の事例分析 日本語版	1,059
11	第13回 交通事故・調査分析研究発表会 交通事故例調査へのEDRデータ活用検討 日本語版	900
12	第22回 交通事故・調査分析研究発表会 高齢者の出会い頭事故における事故特性 日本語版	896
13	第21回 交通事故・調査分析研究発表会 新たな事故データベースの構築 ～SIP 事故パターン開発とD-Call Net 事故例調査～ 英語版	869
14	設立25周年記念フォーラム アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故の特徴と対策 日本語版	832
15	第22回 交通事故・調査分析研究発表会 実事故データを用いた自転車事故発生要因の分析 ～出会い頭事故に注目した事故データベース間の比較～ 日本語版	712
16	第19回 交通事故・調査分析研究発表会 高齢者の道路横断中の交通事故 日本語版	707
17	第17回 交通事故・調査分析研究発表会 熟年高齢運転者の車両単独事故—代表的事例と対策— 日本語版	648
18	第16回 交通事故・調査分析研究発表会 高齢者の交通事故—序— 日本語版	656
19	第11回 交通事故・調査分析研究発表会 右直事故発生における人的要因の分析 日本語版	657
20	第22回 交通事故・調査分析研究発表会 ミクロ調査から見た車線逸脱事故の特徴 日本語版	560

注) ダウンロード数上位20位を記載

(3) 各種統計・研究報告書・海外情報 (総ダウンロード件数 約5万件)

■ 研究報告書

順位	タイトル	DL数
1	研究報告書 事業用貨物自動車の交通事故の発生状況	236
2	研究報告書 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究—二輪車対四輪車の車両相互事故—	217
3	研究報告書 四輪車と自転車の衝突事故の分析	194
4	研究報告書 予防安全技術とドライバ操作(高齢運転者を含む)の干渉防止要件検討のための基礎データ収集(マクロデータ編)	166
5	研究報告書 二輪車事故自動通報システムに関する調査研究(2)	151
6	研究報告書 車対車の前突事故におけるコンパチ課題分析	144
7	研究報告書 平成27年中の高齢運転者事故の発生状況に関する分析	111
8	研究報告書 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究—事故原因に着眼した特徴分析(2)—	80
9	研究報告書 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析(平成28年度)	74
10	研究報告書 四輪車が右左折中に発生した死傷事故の分析	70
10	研究報告書 四輪車が車線変更中に発生した死傷事故の分析	70
12	研究報告書 事業用貨物自動車の交通事故の傾向	63
13	研究報告書 車線逸脱事故の死傷者数低減について	57
14	研究報告書 信号交差点における事故発生状況と人的要因分析-要約版	56
15	研究報告書 四輪車対自転車・無信号交差点・出会い頭事故の人的事故要因と自転車乗	52

	員の傷害分析	
16	研究報告書 二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 ー事故原因に着目した特徴分析ー	51
17	研究報告書 交通事故と運転者と車両の相関についての分析結果（平成 26 年度）	44
17	研究報告書 モバイルデータによる交通量推計結果を用いた交通事故分析	44
19	研究報告書 自転車と四輪車の事故における相対関係の分析	42
20	研究報告書 交通事故と運転者と車両の相関についての分析結果（平成 18 年度）	30

注) ダウンロード数上位 20 位を記載

■統計書等

順位	タイトル	DL 数
1	交通統計 平成 29 年版	4,222
2	交通統計 平成 28 年版	1,632
3	交通事故統計年報 平成 29 年版	1,486
4	交通事故統計年報 平成 28 年版	1,033
5	事業用自動車の統計 平成 28 年版	792
6	海外情報・国際比較 交通事故の国際比較 (IRTAD) 2017 年版	504
7	交通統計 平成 27 年版	398
8	交通統計 平成 26 年版	270
9	交通事故統計年報 平成 27 年版	230
10	交通統計 平成 25 年版	208
11	交通統計 平成 24 年版	197
12	交通事故統計年報 平成 26 年版	191
13	交通事故統計年報 平成 25 年版	166
14	交通事故統計年報 平成 24 年版	154
15	交通統計 平成 23 年版	151
16	交通統計 平成 20 年版	148
17	交通統計 平成 22 年版	147
18	交通事故統計年報 平成 16 年版	142
19	交通統計 平成 5 年版	136
20	交通事故統計年報 平成 21 年版	134

注) ダウンロード数上位 20 位を記載

■事例集

順位	タイトル	DL 数
1	事例集 普通乗用車と登校中の中学生自転車との出会い頭事故	1,610
2	事例集 路地から走行してきた自転車と普通乗用車の事故	729
3	事例集 普通乗用車と校門から飛び出してきた自転車の事故	653

4	事例集 右折の普通乗用車と横断歩道横断中自転車の事故	625
5	事例集 急な進路変更をしてきた自転車とトラックの事故	615
6	事例集 急に右に進路変更してきた自転車と普通乗用車の事故	545
7	事例集 急な進路変更をした高齢者二輪車と大型貨物車の事故	497
8	事例集 飲酒運転で歩行者を見落とした普通乗用車の事故	490
9	事例集 信号を横断してきた自転車と普通乗用車の事故	474
10	事例集 道路を飛び出してきた高齢者と普通乗用車の衝突事故	431

注) タウンロード数上位10位を記載

別添7

令和元年度「講師派遣・学会発表」一覧表

No.	委嘱項目	委嘱団体名	受託者名	実施日
1	非常勤講師	東京未来大学	小菅 英恵	4月～
2	安全管理者講習	一財)茨城県交通安全協会	高柳 泉	4月～
3	アクセルとブレーキ踏み間違い事故	一社)全国ハイヤータクシー連合会	小菅 英恵	4月3日
4	子供の交通事故の特徴と事故防止	香川県教育委員会保健体育科	小菅 英恵	4月24日
5	最近の交通事故の特徴	厚木市セーフコミュニティ	西田 泰	4月25日
6	ダンプトラックの事故防止	一社)日本建設業連合会	西田 泰	5月16日
7	傷害予測アルゴリズム標準化の取り組み	公社)自動車技術会	木内 透	5月24日
8	高齢ドライバー事故	横浜鶴見西ロータリークラブ	小菅 英恵	5月30日
9	第54回交通科学学会学術講演会におけるシンポジスト	第54回交通科学学会学術講演会	小菅 英恵	6月28日
10	東京地区交通安全講習会の講師	日本工営株式会社	木内 透	7月11日
11	傷害予測アルゴリズム標準化の取り組み	公社)自動車技術会	木内 透	7月13日
12	事故防止講習会	一般社団法人日本建設業連合会九州支部	小菅 英恵	9月14日
13	SIP交通事故パターンによる高齢者の事故傾向の分析	日本交通医学工学研究会	木内 透	9月17日
14	タカタ財団寄付講座での講演	慶應義塾大学総合政策学部	木下 義彦	10月2日
15	高速道路の交通安全に関する講習会	公財)高速道路調査会	小菅 英恵	10月10日
16	副安全管理者講習における講演	一般財団法人東京都交通安全協会	木内 透	10月～2月
17	非常勤講師	日本大学理工学部	西田 泰	9月～
18	第22回交通大学講師	マイクロメイト岡山株式会社	西田 泰	10月22日
19	指定自動車教習所副管理者講習講師	一財)茨城県交通安全協会	木下義彦	11月7日
20	初心運転者交通事故低減対策委員会	一社)長野県指定自動車教習所協会	小菅 英恵	11月16日

No.	委嘱項目	委嘱団体名	受託者名	実施日
21	自動車安全運転シンポジウム 2018 の講演	自動車安全運転センター	西田 泰	11月7日
22	警察庁交通統計分析担当者専科講習 の講師	警察庁交通企画課	箕作 光一	11月7日
23	警察庁高齢運転者有識者会議	警察庁運転免許課	木下 義彦	10月15日
24	警察庁高齢運転者交通事故対策に関 する提言の具体化調査研究	みずほ情報総研株式会社	木下 義彦	10月12日
25	交通事故位置情報の活用講演	神戸大学	箕作光一・ 下村静喜	12月11日
26	事業者向けセミナーにおける交通安 全講話	MS & ADインターリスク総研	小菅 英恵	1月21日
27	ダンプカー事故の特徴と事故防止	一般社団法人日本建設業連合会中部支 部	西田 泰	1月31日
28	最近の交通事故の特徴	一般社団法人日本自動車部品工業会	木下義彦・ 浜田信治	2月6日
29	事業者向けセミナーにおける交通安 全講話	MS & ADインターリスク総研	小菅 英恵	2月27日
30	公開講座モビリティ支援シンポジウ ム	佐賀大学医学部認知神経心理学分野	山本 俊雄	3月25日

別添8

令和元年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表

■ 定期寄稿

No	委嘱月	委嘱項目	委嘱団体名	受託者名
1	2月	日本大学理工学部非常勤講師	日本大学	西田 泰
2	2月	東京都指定自動車教習所協会法定講習講師	東京都指定自動車教習所協会	小管 英恵
3	4月	市原刑務所交通事犯者講話	市原刑務所	小管 英恵
4	4月	茨城県教育委員会	茨城県教育委員会安全指導者研修会	中西 盟
5	4月	東京都安全運転管理者講習	東京都交通安全協会	高柳・木内
6	4月	自技会 2019 年フォーラム N3 講演「交通弱者保護」	公財) 自動車技術会	成川 岳宏
7	5月	慶応義塾大学 自動車交通講座	総合政策学部	谷口・成川
8	5月	タイ運輸省受け入れ講習	国土交通省総政局海外推進プロジェクト課	箕作 光一
9	5月	全国建設研修センター研修講師	全国建設研修センター	木内 透
10	6月	安全＊適正就業担当役職研修会講師	公益社団法人青森県シルバー人材センター連合会	小管 英恵
11	6月	東日本高速道路(株)東北支社安全講習	東日本高速道路(株)東北支社	小管 英恵
12	6月	公財) 高速道路調査会研修講師	公財) 高速道路調査会	小管 英恵
13	7月	愛知県自動車安全技術プロジェクトチーム	愛知県経済産業局	木内 透
14	7月	第83回日本心理学会大会でのシンポジスト	大阪大学人間科学部	小管 英恵
15	7月	島根県民交通安全大会	島根県地域振興部交通対策課	近藤 直弥
16	7月	愛宕警察署管内安全運転管理者講習	愛宕交通安全協会	中西 盟
17	9月	運転と作業療法研究会講師	運転と作業療法研究会(広島市立リハ病院事務局)	小管 英恵
18	10月	交通事故統計分析職員講習	警察庁交通企画課	箕作 光一
19	12月	東京都医師会講演	東京都医師会	小管 英恵
20	12月	日の丸交通株式会社事故防止研修	日の丸交通(株)	小管 英恵
21	1月	JICA 関西	国際協力機構	中西 盟
22	1月	ASEAN 道路交通安全共同レポート策定助言講師	国交省	箕作 光一
23	2月	インドネシアソフトインフラ支援事業講師	JASIC	中西 盟

■ 非定期寄稿

	月号	タイトル	所属	名前
月刊交通	6月号	交通事故自動通報 Help NET から D-Call Net～その1	研究部	木内
	7月号	交通事故自動通報 Help NET から D-Call Net～その2	研究部	木内
	8月号	交通事故自動通報 Help NET から D-Call Net～その3	研究部	木内
	9月号	交通事故における救急搬送データ～その1	東京事務所	鈴木悠斗
	10月号	交通事故における救急搬送データ～その2	東京事務所	鈴木悠斗
他	11月	高速道路における二輪車事故の特徴	研究部	堤
	12月	アクセルとブレーキペダル踏み間違い事故の特徴	業務部	中西

別添9

令和元年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表

No	月	相手	内容	取材/データ
1	4月	読売新聞	CRS 状態別年齢別事故件数	データ
2	4月	朝日新聞	パンクが要因の事故件数	データ
3	4月	フジテレビ「とくダネ」	電動アシスト自転車の事故	データ
4	4月	TBS「Nスタ」	インフォ No83「自動車と歩行者の事故」	データ
5	4月	東京新聞	アクセルブレーキ踏み間違い	データ
6	4月	日テレ「スッキリ」	データの引用	データ
7	4月	中日新聞	AEBの事故低減効果	データ
8	4月	中京 TV 報道局	アクセルブレーキ踏み間違い	データ
9	4月	TV 朝日「グッドモーニング」	H22 論文 EDR 写真の使用許可	データ
10	4月	TBS「Nスタ」	電アシ事故データ	データ
11	4月	神戸新聞	アクセルブレーキ踏み間違い	データ
12	4月	フジ TV「バイキング」	電アシ事故データ	データ
13	5月	TV 朝日	池上彰のニュースそうだったのか	データ
14	5月	日経新聞	タイヤのパンクが原因の事故	データ
15	5月	共同通信	就学時の歩行中事故死傷者数	データ
16	5月	NHK グローバルメディア(株)	歩行中の事故について	データ
17	5月	朝日放送	高齢運転者の事故	取材
18	5月	共同通信社	右折時の事故について情報収集	データ
19	5月	フジ TV「Live News It」	交差点事故について	データ
20	5月	TV 朝日「サンデーLIVE」	国際比較データで見ると日本は歩行中死者が多い なぜか	-
21	5月	NHK	H20 年イタルダ研究発表会 吉田伸一研究員の「右直事故発生における人的要因の分析」引用	データ
22	5月	毎日新聞 大阪本社	交差点での車両相互の事故は多いのか、歩行者ができる対策は	データ
23	5月	産経新聞 社会部	交差点での交通事故	データ
24	5月	日テレ「バンキシャ」	右折時の事故、右直事故	データ
25	5月	読売テレビ「ウエークアップ+」	右直事故データ	データ
26	5月	毎日放送	右直事故データ	データ
27	5月	TV 大阪	右直事故データ	データ
28	5月	TV 朝日「サンデーステーション」	イタルダイナフォ 83 の図 9 データ引用	データ
29	5月	TV 東京「ワールドビジネスサテライト」	年齢層別の自動車事故件数 (1 当)	データ
30	5月	フジ TV「めざまし土曜日」	日本は欧米より歩行者死者がおおいのは何故か	-
31	5月	関西 TV「報道ランナー」	右直事故の原因・特徴と防止策	取材
32	5月	TV 朝日	イタルダ HP の死者日報を引用	データ
33	5月	週刊ポスト	人対車の事故発生場所、多発交差点の特徴分析	-
34	5月	朝日新聞 大津総局	右直事故のデータ	データ
35	5月	毎日新聞 福岡本部	法令違反別歩行者死者数・負傷者数	データ
36	5月	東京新聞 特報部	欧米と比較して日本はなぜ歩行中の死者が多いか	-
37	5月	朝日新聞 大阪社会部	右直事故データ	データ

No	月	相手	内容	取材/データ
38	5月	TV朝日「スーパーJチャン」	タルダイnfォ 124 の内容の電話インタビューと引用	-
39	5月	フジTV「グッディ」	踏み間違い事故データ、イタルダイnfォ 124 の写真転載	データ
40	5月	TV朝日「グッドモーニング」	イタルダイnfォ 124 引用	データ
41	5月	毎日新聞 福岡本部	交通事故1当における高齢者比率	データ
42	5月	TV朝日	イタルダイnfォ 124 引用	データ
43	5月	フジTV	イタルダイnfォ 124 の図を引用	データ
44	5月	TBS	ペダル踏み間違い イタルダイnfォ 124 引用	データ
45	5月	フジTV 「めざましTV」	無免許で起こした事故	データ
46	5月	TBS「ひるおび」	踏み間違い事故データ、イタルダイnfォ 124	データ
47	5月	TV朝日「グッドモーニング」	EDR 写真	データ
48	5月	TV朝日「ワイドスクランブル」	EDR 写真	データ
49	5月	フジTV 「グッディ」	イタルダイnfォ 124 図1 データ	データ
50	5月	日本TV「スッキリ」	雨天時の事故	データ
51	5月	TBS「ビビッド」	アクセルブレーキ踏み間違いインフォ 124	データ
52	5月	BS-TBS	歩行中死者がなぜ日本が多いのか	データ
53	5月	中国新聞	直近の年齢別歩行中死傷者数	データ
54	5月	読売新聞	車両相互の右折時、左折時の事故件数	データ
55	5月	週刊文春	イタルダイnfォ 77 の内容について	取材
56	5月	朝日新聞 大津総局	右折時事故データが欲しい	データ
57	5月	朝日放送	右直事故データ、インフォ 95	データ
58	5月	週刊現代	高齢運転者の事故	取材
59	5月	毎日新聞 福岡本部	高齢運転者と歩行者の事故	データ
60	5月	読売新聞	都道府県別自転車事故	取材
61	5月	日本TV「News Every」	自転車対歩行者事故	データ
62	6月	フジTV	踏み間違いデータ	データ
63	6月	CBCTV「ゴゴスマ」	イタルダイnfォ 124 引用	データ
64	6月	朝日放送「キャスト」	イタルダイnfォ 124 引用	データ
65	6月	フジTV	自転車事故データ	データ
66	6月	関西TV	自転車事故データ	データ
67	6月	TBS「ひるおび」	柴崎論文引用	データ
68	6月	毎日新聞	高齢ドライバー事故の特徴	取材
69	6月	NHK	子供の無違反事故	データ
70	6月	CBCTV	踏み間違い	データ
71	6月	NHK ネットワーク報道部		データ
72	6月	日本TV「NewsEvery」	インフォ No124 図1 引用	データ
73	6月	TBS「ビビッド」	踏み間違い	データ
74	6月	福岡放送	インフォ No124 図1 引用	データ
75	6月	TV朝日「スーパーJチャン」	インフォ No124 図1 引用	データ
76	6月	九州朝日放送	インフォ No124 図1 引用	データ
77	6月	小学館「女性セブン」	インフォ No124 図引用	データ

No	月	相手	内容	取材/データ
78	6月	TV大阪	事業用トラックの事故	データ
79	6月	TBS「あさちゃん」	踏み間違い	データ
80	6月	日本TV「バンキシャ」	踏み間違い	データ
81	6月	NHK大阪報道部	踏み間違い	データ
82	6月	TV朝日「サンデーST」	特殊事故データ	データ
83	6月	TBS「ひるおび」	高齢歩行者横断事故柴崎論文引用	データ
84	6月	TV朝日「サタデーST」	踏み間違い	データ
85	6月	NHK「首都圏ニュース」	近親者の事故	データ
86	6月	TV信州	踏み間違い	データ
87	6月	CBC名古屋放送「午後スマ」	踏み間違い	データ
88	6月	産経新聞	国際比較データの根拠	データ
89	6月	日本TV	踏み間違い	データ
90	6月	山陽放送	踏み間違い	データ
91	6月	読売TV	踏み間違い	データ
92	6月	TV朝日	高齢ドライバー事故	データ
93	6月	フジTV「めざましTV土曜日」	踏み間違い	データ
94	6月	TV朝日「池上彰のそうだったのか」	踏み間違い	データ
95	7月	TV朝日「たけしのTVタックル」	踏み間違い	データ
96	7月	フジTV「ひるおび」	踏み間違い	データ
97	7月	朝日TV	踏み間違い	データ
98	7月	日経新聞	踏み間違い	データ
99	7月	北国新聞「リビング金沢」	踏み間違い	データ
100	7月	TBS「あさチャン」	シニアカーの事故	データ
101	7月	読売新聞	トップインタビュー	取材
102	7月	日本TV「THE突破ファイル」	踏み間違い事故	データ
103	7月	TBS「ひるおび」	横断歩行者と車の事故	データ
104	7月	フジTV「めざましTV」	踏み間違い	データ
105	8月	読売新聞中部	研究発表論文引用	データ
106	8月	岐阜新聞	横断歩道上の事故	データ
107	8月	農業新聞	電アシの事故	データ
108	8月	東洋経済	子供の事故	取材
109	8月	GAZOO	飲酒運転	取材
110	8月	白泉社	小学生の事故データ	データ
111	9月	NHK富山局	高齢運転者の傷害	データ
112	9月	毎日放送	踏み間違い	データ
113	9月	津山朝日新聞	点滅信号交差点事故	データ
114	9月	読売新聞	電アシの事故	データ
115	10月	毎日新聞	高齢運転者の無免許運転事故	データ
116	10月	日経新聞	高齢運転者事故全般	-
117	10月	TBS	月別事故件数	データ
118	10月	日経新聞	アクセルブレーキ踏み間違い	取材
119	10月	京都新聞	電アシ事故件数	データ

No	月	相手	内容	取材/データ
120	10月	読売新聞	イタルダイナフォ 132	データ
121	10月	北海道新聞	木下さん研究発表	データ
122	11月	共同通信社	アクセルブレーキ踏み間違い	データ
123	11月	TBS	アクセルブレーキ踏み間違い	データ
124	11月	読売新聞	研究発表会齋藤	データ
125	11月	読売新聞	AEBの事故件数	データ
126	12月	NHK	訪日外国人	-
127	12月	車のニュース	ペダル踏み間違い	-
128	12月	北海道放送	訪日外国人	-
129	12月	NHK おはよう日本	子供の歩行中事故	データ
130	12月	NHK	高齢者の事故	データ
131	12月	TBS あさチャン	AEBのデータ	データ
132	12月	TV朝日 サンデーライブ	高齢運転者認知テスト分類	データ
133	12月	読売新聞	路上横臥	データ
134	12月	NHK サッポロ	訪日外国人	データ
135	1月	毎日新聞	就園児事故	データ
136	1月	沖縄タイムズ	訪日外国人	データ
137	1月	読売新聞	谷口さん研究発表内容	-
138	1月	京都新聞	人对自転車事故	データ
139	1月	福島中央TV	小学生の事故	-
140	1月	フジTV「ココ調」	電アシ事故	データ
141	1月	朝日新聞石川支局	小学生歩行中死傷者数	データ
142	2月	読売新聞	アクセルブレーキ踏み間違い	データ
143	2月	関西TV	電動アシスト自転車事故	データ
144	2月	北海道新聞	訪日外国人事故	-
145	2月	朝日新聞	駐車場の幼児の事故	データ
146	3月	中日新聞	生活道路における注意点	-
147	3月	韓国Aチャンネル	イタルダの活動概要	取材
148	3月	TV愛知	アクセルブレーキ踏み間違いデータ	データ
149	3月	NHKラジオ	子供の歩行中の事故	取材
150	3月	UX新潟テレビ21	携帯ながら運転	データ
151	3月	読売新聞	小学生の歩行中の死傷者数	データ

別添10

評議員・役員一覧表

(1) 評議員

(令和2年1月6日現在)

役職名	氏名	当初 就任時期	現任期 開始時期	他の法人等の代表状況等
評議員	赤羽 弘和	(同右)	29年12月1日	一般社団法人 交通工学研究会 会長
評議員	岩崎 賢二	(同右)	30年12月3日	一般社団法人 日本損害保険協会 専務理事
評議員	片桐 裕	(同右)	R2年1月6日	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長
評議員	金井 道夫	(同右)	R2年1月6日	公益社団法人 日本道路協会 会長
評議員	神谷 俊広	27年6月12日	R1年6月11日	一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会理事長
評議員	坂口 正芳	(同右)	R2年1月6日	一般社団法人 日本自動車連盟 副会長(評議員会会長)
評議員	高野 登	(同右)	R2年1月6日	一般社団法人 建設コンサルタント協会 会長
評議員	永塚 誠一	(同右)	30年6月12日	一般社団法人 日本自動車工業会 副会長兼専務理事
評議員	西田 義則	(同右)	30年12月3日	一般社団法人 日本道路建設業協会 会長
評議員	野田 健	15年3月18日	29年6月12日	一般財団法人 全日本交通安全協会 理事長
評議員	橋本 昭朗	27年12月1日	R1年6月11日	一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 理事
評議員	濱 隆司	(同右)	29年6月12日	独立行政法人 自動車事故対策機構 理事長
評議員	半田 茂	24年6月19日	28年6月13日	一般財団法人 日本自動車研究所 専務理事
評議員	武藤 恒雄	24年4月1日	28年6月13日	一般財団法人 自動車検査登録情報協会 評議員

(2) 役員

(令和2年2月3日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤 (担当)	当初就任時期	現任期開始時期	他の法人等の代表状況等
理事長	深草 雅利	常勤 (総務部長兼務)	30年6月12日	30年6月12日	
常務理事	矢作 伸一	〃 (調査部長兼務)	27年12月10日	R1年6月11日	
常務理事	上坂 克巳	〃 (研究部長兼務)	R2年2月3日	R2年2月3日	
理事	石川 博敏	非常勤	23年6月21日	R1年6月11日	自動車安全運転センター 顧問
理事	石田 敏郎	〃	20年3月11日	30年6月12日	早稲田大学名誉教授
理事	和辻 健二	〃	29年3月24日	30年6月12日	一般社団法人 日本自動車工業会 常務理事
理事	宇田川智弘	〃	29年3月24日	30年6月12日	一般社団法人 日本損害保険協会理事・業務企画部長
理事	山崎 薫	〃	29年12月1日	R1年6月11日	公益社団法人 全日本トラック協会 常務理事兼総務部長
理事	田中 栄作	〃	28年6月13日	30年6月12日	一般財団法人 日本自転車普及協会 常務理事
理事	高橋 知道	〃	R2年1月6日	R2年1月6日	東日本高速道路株式会社 取締役兼常務執行役員・管理事業本部長
理事	小松 啓治	〃	29年12月1日	R1年6月11日	軽自動車検査協会 理事
監事	石附 弘	〃	26年12月1日	30年6月12日	公益財団法人 国際交通安全学会 評議員
監事	平井 敏文	〃	27年6月12日	R1年6月11日	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 副会長兼専務理事

(3) 退任した評議員・役員

(令和元年度中)

氏名	退任時の地位	退任日	退任理由
笠原 隆	評議員	R1年6月11日	辞任
田中 節夫	評議員	R2年1月6日	辞任
矢代 隆義	評議員	R2年1月6日	辞任
宮田 年耕	評議員	R2年1月6日	辞任
村田 和夫	評議員	R2年1月6日	辞任
大塚 俊介	理事	R1年10月30日	辞任
遠藤 元一	理事	R2年1月6日	辞任